

会議議事録

事業名	令和7年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」 (4)職業実践専門課程等の充実に向けた取組の推進 ①社会的評価の一層の向上のための共通基盤整備の推進 「新たな持続的・地域対応を重視した第三者評価機関創設に向けた体制整備」
代表校	一般社団法人全国専門学校教育研究会

会議名	第4回 評価組織委員会
開催日時	2026年1月8日(火) 15:00～17:00
場所	オンライン開催
出席者	委員 OL: 下藺 恵子、村上 雅弘、成底 敏、沖 直彦、木村 隆浩、 佐藤 善邦、五十部 昌克、及川 源太、岡村 慎一、稲永 由紀、 松本 晴輝、富田 伸一郎、小林 幸治、原田 大五郎、関口 正雄、 宮澤 賀津雄 計 16 名 事務局: 八木 信幸、金月 雅夫 計 2 名 合計 18 名
議題等	<p>【目次／議事内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 委員長挨拶 2. 事業の概要及びスケジュール 3. 第三者評価機関の設立準備状況 4. 評価者の養成と登録制度 5. 地域拠点との連携によるモデル検証の実施 6. 主な意見・検討事項 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【議事要旨】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 委員長挨拶 会議の冒頭において、委員長より開会挨拶が行われた。 2. 事業の概要及びスケジュール 事業は概ね当初の計画どおり進行しており、現在は「第三者評価機関の実施組織体制の構築」と「モデル検証の実施」が中心的な段階にあることが確認された。 また、地域拠点との連携については、3 県の専修学校団体との協定締結が完了していることが報告された。これにより、地域連携の枠組みは整いつつあることが共有された。あわせて、地域拠点の役割は主として広報・周知活動であり、個別の評価業務そのものに関する情報共有は行わない方針が確認された。これは、評価の独立性・中立性を

担保する観点から整理されたものである。

さらに、文部科学省において、2026年2月に「専修学校における学校評価ガイドライン」の改訂版が公表される予定であることが報告された。改定内容には、単位制導入に伴う表記の見直し等が含まれる見込みであり、今後の制度設計に反映していく必要があることが共有された。

3. 第三者評価機関の設立準備状況

第三者評価機関の設立準備を効率的に進めるため、「設立準備室小委員会」を設置し、具体的な検討を進めていることが報告された。新たに立ち上げる第三者評価機関の組織形態については、立ち上げ当初はできる限り簡素で機動的な体制とするため、「会員制を持たない一般社団法人」として設立する方向で検討を進めている。

また、設立準備に向けた主な検討分野として、以下の役割分担により作業を進めていることが共有された。

- * 定款案の作成および組織設計
- * ビジネス展開および収支計画の検討
- * 広報および申請フローの整理
- * 各県専修学校団体との連携計画の調整

これにより、設立に必要な制度設計、財務設計、広報準備、地域連携体制の整備を並行して進める方針であることが確認された。

4. 評価者の養成と登録制度

第三者評価の質を担保するため、評価者の育成と登録制度の整備状況について報告があった。2025年12月に「オンラインによる評価者養成研修」を実施し、25名の評価者を養成したことが共有された。修了試験については、正答率60%以上を合格基準とし、受講者全員が合格したことが報告された。

今後は、評価者の質を継続的に維持・向上させるため、継続的能力開発(CPD)を含む認定・登録制度の導入を検討することが確認された。

また、評価にあたっては、単なる審査や判定にとどまるのではなく、学校の改善や質向上を後押しする「支援・応援の視点」を重視することが、評価者に求められる基本姿勢として改めて確認された。

5. 地域拠点との連携によるモデル検証の実施

1月から、地域拠点と連携した「モデル実証評価(現地調査を含む)」を順次実施することが報告された。対象校は3校であり、各地域において現地調査を行う予定である。

モデル検証では、現地調査時間を6時間程度とし、事前の書類評価結果を踏まえた質疑応答、教職員へのヒアリング、施設見学等を行う。

検証の主なポイントとして、以下が確認された。

- * 書類評価と現地調査の連動の妥当性

	<p>* ヒアリングおよび施設確認による評価の実効性</p> <p>* 現地調査に必要な時間配分の適切性</p> <p>* 評価者の実務対応力および評価記録の妥当性</p> <p>また、「評価 1」に相当する項目が確認された場合には、その場で是正を促し、改善状況を確認したうえで総合評価につなげる運用の有効性についても検証することとされた。モデル検証の結果については、1月30日にオンラインで総合評価会議を開催し、全体の総括を行う予定であることが確認された。</p> <p>6. 主な意見・検討事項</p> <p>審議の中では、今後の本格運用に向けて、以下のような意見・課題が共有された。</p> <p>① 予算と財務基盤</p> <p>令和8年度以降、文部科学省の委託事業として評価費用の一部支援が行われる可能性がある一方で、組織の固定費(人件費・事務所費等)への充当は難しいと見込まれるため、持続可能な収支モデルの精査が必要であるとの意見があった。</p> <p>② 学校側の負担軽減</p> <p>受審校が「評価を受けてよかった」と実感できる制度とするためには、書類作成等の事務負担をできるだけ軽減し、対話を重視した評価手法を確立することが重要であるとの認識が共有された。</p> <p>③ 情報公開のあり方</p> <p>評価結果だけでなく、自己点検評価報告書についても公開する方向で文部科学省と調整が進められていることが共有された。今後は、制度の透明性と学校側の負担のバランスを踏まえながら、情報公開の方法を整理する必要がある。</p> <p>【次回会議】</p> <p>次回会議は、以下のとおり開催予定である。</p> <p>2026年2月18日(水)15:00～17:00(対面開催予定)**</p> <p>以上をもって、本日の議事を終了した。</p>
配布資料	<p>第4回評価組織委員会 議事次第</p> <p>① 評価者育成研修カリキュラム(案)20251126</p> <p>② R7年度_評価者育成研修案内文_20251126</p> <p>③ 地域拠点における役割整理と連携協定書(群馬県専各連様)20251219</p> <p>④ 評価者育成研修受講マニュアル_20251203</p> <p>⑤ 01 外部評価概論</p> <p>⑥ 02 評価者の業務と作成文書の様式</p> <p>⑦ 03 ノンバーバルコミュニケーションスキル</p>

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">⑧ 評価者の養成と登録認定について⑨ 第三者評価スケジュール表 251201⑩ 評価者業務実施記録(原本)⑪ 評価実施スケジュール(年間) |
|--|--|